

## 災害対策をめぐる国際協力

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部研究員 林 万平

### 講義内容

---

- ▶ 災害対策研究における国際協力とは？
- ▶ 研究機関の役割？
- ▶ 市民とどう関わるのか？
- ▶ 研究成果の紹介



## 災害対策研究における国際協力とは？

- ・巨大自然災害は、非常に広範囲に影響を与える。  
⇒影響を受ける国家が多い場合、復旧や復興の仕組みについて、知見を交換し合うことはメリットが大きい。
  
- ・各国とも、直面する自然災害が異なる。  
⇒地震、津波、台風、大雨、疫病等、各国が重きを置く自然災害対策は事なる。異なる災害対応についての知見の交換はメリットが大きい。
  
- ・災害対策研究は災害対策研究以外の分野とも親和性が高い  
⇒巨大自然災害による被害を受けた地域は、潜在的に地域社会が抱える社会問題の脆弱性を露呈する。工学的知見のみならず、社会科学的知見も重要になるため、災害以外の研究領域とも積極的に知見を交換する意味は大きい。

## 研究機関の役割？

- ▶ 研究機関は、独自にテーマを設定して、長期的な研究の蓄積が可能。(大学では個人研究に依存しがち。)
  
- ▶ 長期的な研究蓄積は、研究領域の新しい展望を開く。
  
- ▶ テーマ研究を通じて、多様な研究者と交流し、知見を広め取り入れることが可能。

## 市民とどう関わるのか？

- ▶ 独立したシンクタンクや研究機関は、利害から自由な議論が可能。
- ▶ 議論のプロセスや内容について、広く周知する事で、実務者や市民との知見の共有が可能。
- ▶ 政策立案や規制緩和を通じて、市民生活に還元。



## 研究成果の紹介

### ▶ アジアにおける研究者プラットフォームの整備

⇒2008年～2009年にかけて、阪神・淡路大地震(1995年)を経験した日本、9. 21大地震(1999年)を経験した台湾、四川大地震(2008年)を経験した中国の研究者により、中国、台湾において講演会やシンポジウムを開くなど、研究者ネットワークの構築に向けた準備を開始

### ▶ 4<sup>th</sup> AMCDRR(Asian Ministerial Conference of Disaster Risk Reduction)

⇒ソウルにて、日英中の専門家による災害リスクに関する報告を交換。

### ▶ 日中専門家会議「震災復興とシビルソサエティ」開催

⇒DPSNIにおける議論に基づき、2010年2月、研究機構において中国の研究者、日本の研究者、新潟中越沖地震の復興に尽力したNPO代表者を集めた専門家会議を開催



## 災害と世界

- ▶ 近年は巨大災害が各地で続発(2010:ハイチ大地震、青海省大地震、チリ大地震、インドネシア・スマトラ沖地震、アイスランド火山噴火)
- ▶ 技術革新や経済発展に伴う国際関係の進展により、国際的に災害研究の経験を交換・共有することが有益かつ重要に
- ▶ 研究者のネットワークは、政治体制の違いや国益計算を超えて、真に被災地住民にとって必要な復興政策を考えることが可能

### 研究の目的

- 1) 研究者による災害政策研究ネットワークを構築
- 2) 自然災害に対して、緊急対応、復旧・復興、被害軽減策の策定、法制度の整備の4面にわたる国際公共政策のあり方を検討



## 研究者ネットワークの構築準備

*Rome was not built in a day.*

～ローマは一日にしては成らず～



- ▶ **準備①**  
⇒2009年中の2度にわたる国際コンファレンス(於:北京・成都、台湾)の機会を通じて、中国および台湾の研究者との交流を行い、問題意識を共有
- ▶ **準備②**  
⇒HAT神戸に集積する国際的研究機関に協力を呼びかけ、組織間連携の現実について情報収集



## 神戸コンファレンス開催へ

- ▶ 研究者ネットワークとDPSNの設立を元に、2009年度に2回行った震災復興に関する日中台専門家会議を、引き続き神戸にて第三回開催

## 神戸コンファレンス「震災復興とシビルソサエティの役割ー日中の経験から」開催へ



## 震災復興に関する日中台専門家会議①

### 第1回@北京・成都(2009年2月26日～27日)

⇒目的: 四川大地震からの復興に関する研究を進める中国社会科学院が、阪神・淡路大震災の経験と9.21台湾大地震の経験から学ぶ

⇒参加者: 林 敏彦((財)21世紀研究機構)、青田良介(同学術交流センター)、垂水英二(元神戸市住宅局長)、中国社会科学院社会学所(所長揚団氏)、謝志誠教授(台湾財団法人921震災復興基金会理事長)、顔新殊氏(台湾新故郷文教基金会理事長)

### 【報告タイトル】

- ・「阪神・淡路大震災復興資金および『財団法人阪神・淡路震災復興基金』の役割」
- ・「阪神・淡路大震災住宅債券と復興基金の役割に関する課題」
- ・「台湾921震災後の住宅復興融資メカニズムに関する回顧」
- ・「台湾921震災後の新故郷文教基金会が地域復興に果たした役割」



## 震災復興に関する日中台専門家会議②

### 第2回@台湾(2009年9月21日～23日)

⇒目的:台湾大地震10周年記念に併せて、台湾政府行政院文化建設委員会の主催による「921コミュニティ再建国際会議」の第一セッション「震災復興基金」と位置付けとして、震災復興に関する専門家会議を実施

⇒参加者:青田良介(同学術交流センター)、垂水英二(元神戸市住宅局長)、楊団(中国社会科学院社会学所)、謝志誠教授(台湾財団法人921震災復興基金会理事長)

### 【報告タイトル】

- ・「地域主導による災害復興を推進する災害復興基金のあり方に関する考察 ー阪神・淡路大震災、中越大震災での復興基金の事例を踏まえてー」
- ・「阪神・淡路大震災の住宅復興と復興基金の役割及び課題」
- ・「日本における復興基金をもとにした災害発生後の復興基金の準備」
- ・「日台震災復興経験を取り入れた後の考察及び助言」

## 神戸コンファレンスへの導入

- ▶ 前2回会議を受けて・・・
- ▶ 第三回は「復興まちづくりとNPOの役割」をテーマとする
- ▶ <課題>中国、台湾とも政府関係者、市民を問わず、直後の災害対応に比べて復興に関する関心が低い。
  - ▶ ⇒中国では、政府は四川地震の復興を2、全て行政レベルで解決しようとするが、再建手法のルールがなく混乱している。
  - ▶ ⇒震災直後は民間活動を奨励したのに、今はNPO/NGO組織に資金支援をしようとしていない。
  - ▶ ⇒台湾では、10年前の大地震と今回の水害対応とでは大きな差があり、今回は政府の対応が遅かった上に、民間も直後はともかくとして再建支援にはあまり関心がない、法律、制度が整備されていない。
  - ▶ ⇒政権が変わり地震の教訓が引き継がれていない。

**復興の重要性を政府や市民に伝えたい**



## 「震災復興とシビルソサエティの役割」①

第3回@神戸(2010年2月25日)

⇒目的:四川大地震からの復興に関する研究を進める中国社会科学院が、阪神・淡路大震災の経験と9.21台湾大地震の経験から学ぶ

⇒参加者:林 敏彦((財)21世紀研究機構)、青田良介(同学術交流センター)、垂水英二(元神戸市住宅局長)、楊団(中国社会科学院)、呂学静(首都経済貿易大学)、永松伸吾(人と防災未来センター)、菅磨志保(大阪大学コミュニケーションデザインセンター)、吉椿雅道(CODE海外災害市民援助センター)、野崎隆一(神戸まちづくり研究所)

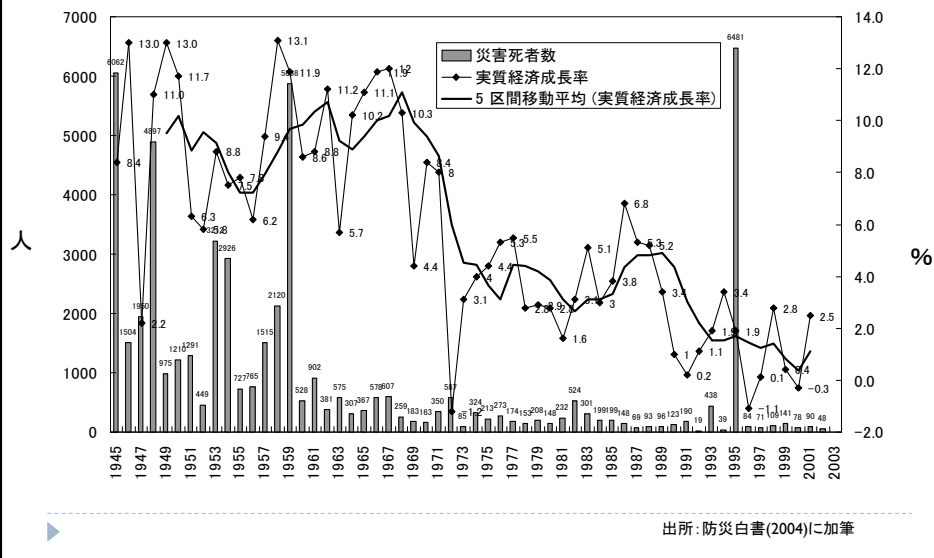
### 【報告タイトル】

- ・「阪神淡路大震災の経済復興の諸問題」
- ・「災害復興期におけるコミュニティビジネスの可能性-都市と中山間、2つの地震災害の事例から」
- ・「四川大地震における中国社会保障制度の再建」
- ・「転換期を迎える地域コミュニティ」
- ・「被災地におけるNGOの役割」
- ・「巨大災害再建融資政策体系の考察」

平成22年2月25日  
日中台シンポジウム

## 阪神淡路大震災の経済復興の諸問題

## 戦後の我が国の災害と経済成長率



## 巨大地震災害からの経済復興を困難にする 現代経済の三つのトレンド

1. 低成長化
  - ▶ 予期せず発生した被害を将来の成長でカバー出来ない
  - ▶ 災害復旧・復興投資による生産性向上効果が小さい
2. ソフト化
  - ▶ 災害復旧・復興投資需要の波及効果が小さい
3. グローバル化
  - ▶ 競合他社・他地域によるマーケットシェアの略奪



## 低成長化の影響

### 緊急災害復旧資金の償還等内訳

(単位：件、億円)

	償還済み		代位弁済		未償還		合計 (=貸付額合計)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
兵庫県	18,678	2,651	3,059	260	1,706	129	23,443	3,040
(比率)	79.70%	87.20%	13.00%	8.60%	7.30%	4.20%	100.00%	100.00%

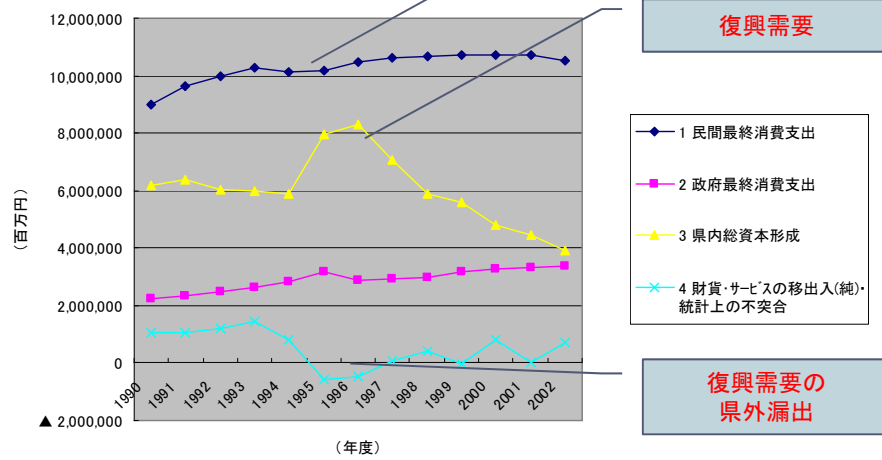
(出所) 兵庫県防災企画局復興支援課 平成20年(2008年)5月末現在の値

#### 復旧・復興投資が回収できない

- ① 不景気の影響
- ② 復旧・復興投資による生産性向上の効果が乏しい。またはその効果に見合った需要の伸びがない。



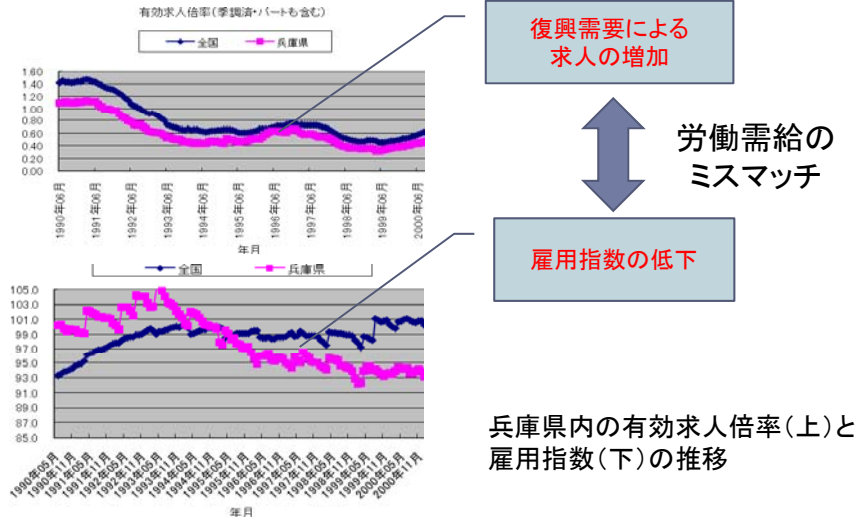
## 経済のソフト化の影響



兵庫県県内総支出の推移(93SNA)



## 経済のソフト化の影響



2008/7/5

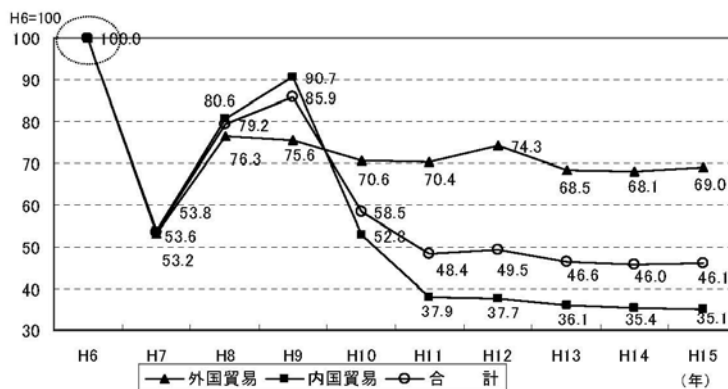
## グローバル化の影響

神戸市内ケミカルシューズ生産高の推移

年	生産数量 (万足)	生産金額 (百万円)	備考
1965	7,613	20,902	統計開始
1969	10,402	45,255	生産数量ピーク
1971	9,883	53,257	ニクソンショック
1973	6,052	52,041	第1次オイルショック
1978	4,474	75,315	第2次オイルショック
1985	4,740	77,766	プラザ合意
1990	4,475	86,588	生産金額ピーク
1994	3,131	65,987	
1995	1,416	28,514	阪神・淡路大震災
1996	1,626	36,535	
1997	1,687	41,694	
1998	1,851	45,878	

▶

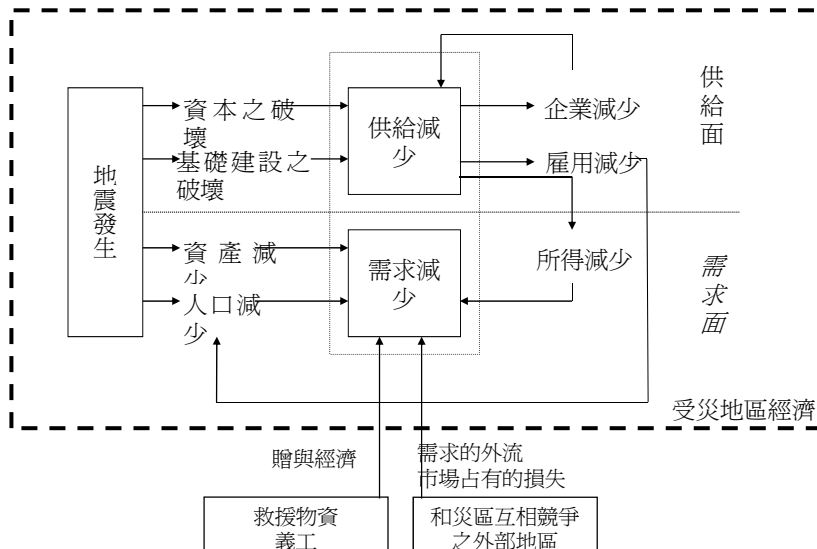
## グローバル化の影響



図Ⅱ-4-23：神戸港取扱貨物量の推移  
(出典：神戸港大観)

出所：兵庫県『指標からみた復興10年の成果収集調査報告』

図3-2-3



被災後之地区經濟機制

(出處)林敏彦、永村伸吾「工作的重建：重建特殊需求中慢半拍的構造改革」(財)阪神淡路大地震紀念協會編『阪神淡路大地震重建誌』第4卷、2009年9月、第三章、pp66-73、修正整理

## 震災復興とシビルソサエティの役割②

### 「阪神淡路大震災の経済復興の諸問題」

- ⇒日本の経済成長率が高い時代は、災害復興の負の側面が覆い隠されていた。
- ⇒災害によるダメージは、供給側の問題であるだけでなく、需要側の問題も含んでいた。(人口流出、生活再建)
- ⇒都市間の競争により復興需要が兵庫県外に流出。
- ⇒被災地において、経済循環を起こす仕組みが必要。
- ⇒復興の指標には、経済や人口だけでなく、社会の活力や安全安心など、様々な指標が必要。

### 「災害復興期におけるコミュニティビジネスの可能性」

- ⇒被災地におけるコミュニティビジネスの特徴は3つある。1つ目は、経済経営の素人であっても可能であること。2つ目は、誰でも持っている技術を活用したということ。3つ目は、特に小さなニーズに対応しているということ。
- ⇒他のコミュニティビジネスと際立って異なる特徴もある。1つは、被災者に賃金を払うために起業したケースが多い。2つ目は、コミュニティビジネスを行う為に活用した資源はマンパワーが大きな割合を占めていた。3つ目は事業の継続期間が非常に短いものが多い。事業期間が短いのは、地震によって人々の記憶に災害の記憶が残っている間が、事業生産が高い時期であることを示しており、1年から2年くらいの期間が多い。

## 被災地におけるNGOの役割


# CODE

Citizens towards Overseas Disaster

Emergency

海外災害援助市民センター

「困った時はお互い様」

阪神・淡路大震災のときには、世界70カ国余りの国から援助を受けました。世界各地で大震災が発生すると、KOBЕの被災地の多くの市民が救援活動に立ち上がりました。そして、2002年1月17日にCODEが発足しました。



CODE  
Citizens towards Overseas Disaster Emergency  
海外災害援助市民センター







## NGOの役割

- 1 行政(政府)のやれない、やらない事をやる
- 2 様々な支援から取りこぼされていく人々に
- 3 ひとりひとりの思いに耳を傾ける
- 4 ちいさな声を復興に活かす
- 5 被災者中心の支援



## 協働について

---

協・・・沢山の力を合わせ、  
心をひとつにする。

それぞれを役割、限界を認識し、互いの力を認め合いながら共に働く。行政(政府)、企業、NGO(ボランティア)そして被災者も。

---



---

## 事例1 日本の被災地で

---











事例2 四川の被災地で





交流



コミュニティーカ



## 事例3 刺繡

在炎炎的酷暑里，在一片废墟上，在我每天只睡三小时，走遍附近所有的城乡，找了所有可以找的人，在我没日没夜的坚持努力下，终于找到了第一批刺绣订单，目的是让大家看到更多的希望，我们不仅可以通过学刺绣来调节悲伤的心情，还可以通过刺绣来增加收入，让绣女们看到重建和人生的希望，全身被汗水打湿，坚强的绣花女们在帐篷下依然认真的做着刺绣，是不屈的精神给了我们力量，为了家园的重建，为了活着的亲人和自己的人生绣女们在努力着，我也在为了自己在努力着，坚持着我的理想





鯉川 工 中

这场突如其来的灾难让很多人失去信心，失去生活态度，在这场前所未有的灾难面前，我也失去了最疼爱我的奶奶和从小一起长大的弟弟，但是作为年轻一代的我们应该勇敢的站出来为了身边的亲人和朋友做一些事情

この突然やっていた災難は多くの人々に自信や生活を失わせました。この未曾有の災難を前に私も最愛の祖母と小さい頃から一緒に成長してきた弟を失いました。しかし、周りの身内や友人の為に若い世代として私達は勇気を持って立ち上がらなければなりません。



被災者  
自らが





## まとめ

網のように……様々な人がかかわる事で  
(セーフティーネット)

風のように……風(ボランティア)が、火を起こす  
(自発性)

樹のように……根っこから水を吸い上げる  
(自立・エンパワーメント)



寄り添う



## 十人十色

---

～あらゆる人があらゆる感性を持って  
被災者に向き合う～



- 
- ▶ **汶川地震与中国**
  - ▶ **社会保障制度的重建**
  - ▶
  - ▶ **首都经济贸易大学 吕学静**
  - ▶ **2010.2.25**

## 一、地震后面临的基本情况

- ▶ 2008年5月12日中国四川汶川发生的8.0级特大地震69000多人遇难
- ▶ 18000多人失踪。
- ▶ 汶川地震造成四川新增孤儿、孤老、孤残人员4335人其中孤儿1019人。
- ▶ 此次在地震中失去子女的独生子女家庭有8000多个，失去子女的计划生育家庭有10000多个。

▶ 53

2011-2-9



▶ 54



2011-2-9

---

四川汶川县发生**8.0**级地震  
5月12日



震源深度 10公里  
震中位置 四川省汶川县

经纬度 北纬 31.0° 东经 103.4°

震级 8.0级

震害情况 严重


2008年5月12日14时28分


让我们永远铭记这一刻，愿逝者安息，生者坚强。

▶ 55

2011-2-9

---





▶ 56

2011-2-9



▶ 57

2011-2-9



▶ 58

2011-2-9



---

▶ 59

2011-2-9



---

▶ 60

2011-2-9



▶ 61

2011-2-9



▶ 62

2011-2-9



▶ 63

2011-2-9



▶ 64

2011-2-9





▶ 65



2011-2-9



▶ 66



2011-2-9



▶ 67

2011-2-9

### ▶ 基本数字

- ▶ 5·12汶川特大地震造成四川1.6万余户企业受灾
- ▶ 因灾增加城镇失业人员37.2万人
- ▶ 零就业家庭新增加5100户
- ▶ 失去土地、失去收入来源的农村劳动者115.2万人
  
- ▶ 地震涉及四川省的18个市(州)和甘肃、陕西、重庆等部分地区,受灾面积超过10万平方公里
- ▶ 直接受灾人口达1000多万
- ▶ 汶川地震造成的直接的经济损失总数达到了8943亿元这是新中国成立以来破坏性最强、波及范围最广、救灾难度最大的一次地震。

▶ 68

2011-2-9

## （四）社会保险制度的创新

### ▶ 1、缓缴社会保险费

- ▶ 用人单位因灾停产、歇业期间，经社会保险经办机构批准，单位及其职工可以缓缴基本养老、基本医疗、失业、工伤、生育保险费。
- ▶ 同一申请单位每次缓缴期限不超过6个月，累计缓缴期限与灾后恢复重建规划期一致，原则上不超过3年。
- ▶ 缓缴期间不征收滞纳金、不计利息，参保人员享受相应的社会保险待遇。
- ▶ 缓缴期间，职工可享受领取养老金、基本养老保险个人账户、住院医疗保险待遇、失业保险待遇、工伤、生育保险等社保待遇。
- ▶ 缓缴政策不仅适用于企业，还适用于个体参保人员。支持灾后重建的社保政策，将个体参保人员纳入了进来。

## （四）社会保险制度的创新

### ▶ 2、养老保险新政策

#### (1) 养老保险欠费可申请核销

- ▶ 凡参加了城镇企业基本养老保险、因地震灾害关闭破产的企业，在资产清偿不足的情况下，可按规定申请核销关闭破产前欠缴的社会统筹部分养老保险费(包括本金、利息、滞纳金)。应计入职工个人账户的养老保险费涉及职工个人的缴费指数、缴费年限等个人切身利益，按规定不予核销。

#### (2) 办理内部退养

- ▶ 对因灾困难企业距法定退休年龄不足5年的职工可按有关规定办理内部退养。

#### (3) 因灾致残可提前办退休

- ▶ 参加了城镇企业职工基本养老保险且本人累计缴费年限满15年的职工和个体参保人员，因地震灾害非因工致残并完全丧失劳动能力的，可办理退休、退职手续。鉴定丧失劳动能力次月，即可领取养老金。
- ▶ 因地震灾害非因工死亡的，其法定继承人(或直系亲属)可领取丧葬补助费和一次性抚恤金。丧葬补助费：以2007年四川省在岗职工月平均工资为基数，一次性计发4个月；一次性抚恤金：以死亡时本人指数化月平均工资为基数，一次性计发8个月。最低可享受15625元，最高可达3万多元。个体参保人员的死亡待遇以前是没有的，现在增加了其死亡待遇。

## （四）社会保险制度的创新

### ▶ 3、医疗保险创新点

#### （1）震伤后续治疗医保可报销

- ▶ 按照特殊政策规定，参加了医保的地震受伤人员“后续治疗”所发生的后续治疗费用，符合医保规定的，按照相关政策予以报销支付，剩余部分由城乡医疗救助资金和社会捐助资金等予以补助。

（2）居民和农民医疗保险的个人缴费由医疗救助资金负担。根据《国务院办公厅关于进一步做好地震灾区医疗卫生防疫工作的意见》，2009年、2010年灾区困难群众参加城镇居民基本医疗保险和新型农村合作医疗所需的个人缴费，由城乡医疗救助资金帮助解决。

## （四）社会保险制度的创新

### ▶ 4、失业保险新亮点

（1）降低失业保险费率。灾区受灾企业恢复生产经营期间，失业保险缴费率下调为单位1%，个人0.5%。下调期限1至3年，视企业恢复生产情况，由参保关系所在地人民政府确定。

（2）保障困难职工基本生活。参加失业保险的企业因灾停产、歇业期间，对其暂时失去工作岗位的职工，可发放失业保险金，发放期限不超过2008年底。

（3）鼓励失业人员自主创业。灾区享受失业保险待遇的失业人员自谋职业、自主创业的，可一次性领取失业保险金；自主创业并招用其他失业人员就业的，经失业保险经办机构核实，从失业保险基金中一次性给予3000元创业补助金。

#### （四）社会保险制度的创新

##### ▶ 5、工伤保险提高待遇水平--因工死亡丧葬补助10万元

- ▶ 地震灾害中因工死亡人员的工伤保险待遇：一次性工亡补助金为91421元，工亡职工丧葬补助金为10970.52元。地震灾害职工因工致残被鉴定为一级至十级伤残，一次性伤残补助金标准以本人工资为基数计算：最高24个月，最低6个月。
- ▶ 对地震灾害中工亡职工供养亲属抚恤金发放问题，成都规定：工亡职工的配偶每月按职工本人工资的40%计发，其他供养亲属(父母、子女)每人每月按职工本人工资的30%计发；孤寡老人或孤儿每人每月在上述标准的基础上(金额)加发10%。

▶ 73

2011-2-9

#### （四）社会保险制度的创新

##### ▶ 6、人口计划生育政策的创新-人性化、柔性化

- ▶ 成都计划生育家庭中有独生子女在此次汶川地震中死亡的，父母从5月份开始，每人每月可领取100元扶助金，直到再生育或收养或亡故。地震灾区独生子女3级以上伤残的，每人每月发给独生子女父母80元扶助金，直到子女康复或父母亡故或收养为止。
- ▶ 汶川特大地震造成了十万人左右的死亡、伤残、失踪，其中相当一部分子女死亡或伤残的父母有强烈的再生育愿望。在四川省德阳市采访时了解到，该市有子女死亡家庭中，有育龄夫妇占失去子女家庭的90.42%，其中74.47%明确表示考虑重新生育。
- ▶ 三类家庭被许可再生育一个子女：
  - ▶ 一是现有一个子女且伤残不能成为正常劳动力的，或者符合规定生育两个子女且都伤残不能成为正常劳动力的；
  - ▶ 二是夫妻一方为三级以上伤残，家庭现有一个子女的；
  - ▶ 最后一类是夫妻一方为丧偶再婚，双方现有子女合计不超过两个的。

▶ 74

2011-2-9

#### （四）社会保险制度的创新

- ▶ 应该指出的是，该项法规的出台是四川省根据地震后子女伤残或死亡家庭的需要和《中华人民共和国人口与计划生育法》等国家相关法规作出的调整。
- ▶ 同时，与《四川省人口与计划生育条例》有关生育第二个子女的规定相比，新法规将条例中第一个子女和独生子女等限制条件修改为**依据现存子女状况**，并明确了**民族自治地方可根据修改后的法令对地震中伤亡家庭再生育作出相应规定**。
- ▶ 此次对相关法规的调整，是为了有效解决在汶川地震中有成员伤亡家庭的实际困难，以人为本开展地震灾后恢复重建工作

▶ 75

2011-2-9

### 震災復興とシビルソサエティ③

#### 「転換期を迎える地域コミュニティ」

⇒日本は人口減少の局面に入っており、人口が減少していくという社会環境において、地域のコミュニティをどう考えていくのか、というのが一番大きな課題となっている。  
 ⇒住民主体、あるいは住民主権ということが、方向性からは目指されているということになる。その先にはエリアマネジメントということが想定されているが、そういうマネジメントができるような地域組織を作っていくのにはどうしたら良いのか、というのが一番の課題となっている。

#### 「被災地におけるNGOの役割」

⇒NGO組織の役割として、第1番目として、行政のやれないこと、やらないことをやろうということが挙げられる。2番目に、政府の対応が届かない、取りこぼされているところをNGO組織がカバーしていくということ。3番目は、政府はどうしても平等に公平にということを考えるが、NGO組織はその一人ひとりの人の声に耳を傾けるということ、が挙げられる。その声を復興の中になるだけ活かしていく活動を目標としている。  
 ⇒あくまでも、支援活動を行う上で主役はNGO組織ではなく被災者だと考えている。

▶

## 震災復興とシビルソサエティ④

### 「四川大地震における中国社会保障制度の再建」

⇒中国の社会保障制度の改革は、市場経済化と同時に行われたため、まだ20年ほどの歴史しかない。四川の大地震をきっかけとして、色々な不足点が見えてきた。

⇒地震後の救済活動は大きく4つあり、第1に生活支援、第2に孤児や独居老人、家庭を失った全ての人たちを安全な状態に移すこと、第3に就業援助、第4に社会保障制度の革新が挙げられる。

⇒地震の後、社会保障制度が改革されて、社会保険料の支払い緩和や免除、公的年金も新しい政策として導入され、医療保険、失業保険など、労災保険も内容が向上した。計画、出産政策も、一人っ子しかいない家庭において、唯一の子供が奪われた人たちが1万人程度いたため、もう一人子供を生めるような支援を行っている。

⇒政府の社会保険に払う財源は、1つの県に限られると財源が足りないので、全国レベルで統一した制度を作り、他の県もお金を出せるようにした

⇒社会支援制度の刷新については、地震後の復興活動を保証することに繋げなければならぬ。日本の経験を参考にして、中国でも復興基金を作っていきたいと考えている。特に、被災者が自分で自立して生活できるように支援することに、重きを置きたい。



## 震災復興とシビルソサエティ⑤

### 「巨大災害再建融資政策体系の考察」

⇒震災復興に当たって、日中台の共通の仕組みで融資システムをいかに組織するかが課題になると考えている。

⇒最初の復旧段階は公共支援によるべきだと考えている。その後の、復興のプロセスにおいては、住宅再建、就業支援など、個人の財産に対する支援が必要になる。こういった私的支援は、大変種類も多く、範囲も広がってくる。

⇒巨大災害の復興において、政府の目が届かない範囲が必ず出てくる。個人の建築財産の建て直しと、その為の研究開発の組織と、あらゆる私的な支援の為のサポートは政府が支出しなければいけない。阪神淡路大震災復興基金は再建費用のたった2%、台湾でも5%に過ぎないが、しかしながら、融資の形で融通できる資金でこそ、できることがある。

⇒復興基金という点については、中国ではまだこれから整備することになる。復興基金は柔軟に運用される必要がある。台湾や日本との共同、中国の512基金の創設を私は提案している。

⇒この512基金を作る目的は、1つ目は、社会組織や企業など、非政府の組織が主体的に震災復興に関わるシステムを作ること。3つ目は、政府の基金の透明性で、昨年までは800億元集まりまったが、復興基金のようなシステムに任せたいと良いと考えている。専門家の予測では、政府財政に組み入れて使われているため、透明性に欠けると思われている。4つ目の目的は、一部の民間家屋や、被災者の生計の支援の為のローンを作ること。

⇒中国は国が大きいので、どこかで大きな災害が起きるかわからない。しかし、1978年には大洪水があって、2008年に大地震が起きるなど、多くの災害がある。そのため復興基金を作れば、被災時に素早い資金融資ができると考えている。

## 震災復興とシビルソサエティ ディスカッション

### ・復興の指標について

⇒復興指標は一概に定義しづらい。経済以外の要素も重要。

### ・都市や中山間地域におけるコミュニティビジネスの違い

⇒地域資源を使うのか、人的資源で行うのか、中山間地と都市であり方が異なる。そのための地縁組織の状況も異なる。

### ・中国の社会保障制度導入について

⇒地域の農民や事業者は社会保障制度のようなものがまだ存在しなかった。ただ、金融危機では四川大地震の経験が活かされた。今後も社会保障制度の整備には時間がかかる。

### ・四川大地震における地域経済への影響について

⇒人口流出はほとんど起きていない。

### ・日本におけるNPO/NGO組織と行政の関係

⇒資金的な裏付けが異なるが、同じ目的に対してアプローチしているので、意味のある支出であったと言える。

### ・中国におけるNPO/NGO組織と行政の関係

⇒地域での活動実績を元に、行政との関係を構築する必要がある。

### ・復興基金の役割について

⇒期限を設定する必要があるが、中間支援組織と連携して基金自体がその行動を決める方がよい。運用に際しては、復興の指標が重要になる。基金の国際化も検討する必要がある

## 政策提言

- ▶ 政治体制や価値観の相違を乗り越えて、人間の安全保障の視点から災害政策を研究する研究者のネットワークの有効性が確認されたことから、研究者ネットワークを拡大し、維持していくことが東アジア地域への日本の国際貢献の一環として重要
- ▶ 阪神・淡路大震災後設立された「震災復興基金」は、その後新潟県の震災復興においてさらに進化を遂げ、類似の仕組みは台湾大地震からの復興においても導入されたが、中国ではまだ導入されていない。中国側研究者は、日本および台湾の復興基金制度を詳細に検討し、中国にも同様な制度を導入するよう北京政府に働きかけることにした。
- ▶ 中国では、四川大地震を契機として、国全体の社会保障制度を近代化する機運が広がっている。今後は、急速に高齢化が進む日本の社会保障制度を先行事例として、中国におけるユニバーサルな社会保障制度の確立に向けた共同研究を進めることが望ましい。

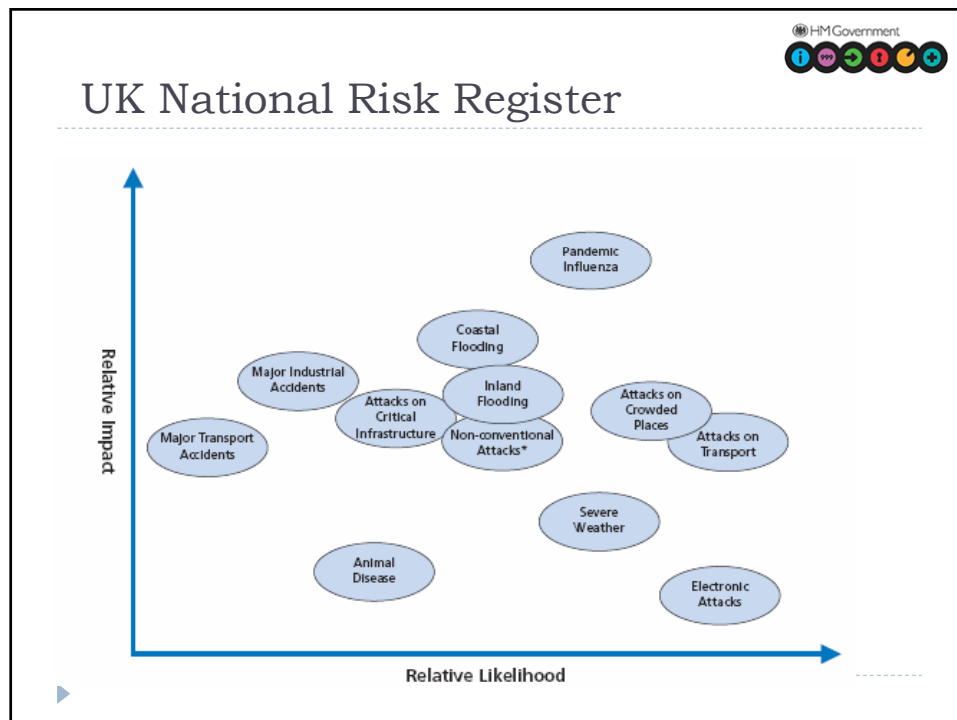





#### 4<sup>th</sup> AMCDRR(Asian Ministerial Conference of Disaster Risk Reduction) 2010年10月

- ▶ ソウル(Songdo area)にて、日英中の専門家による災害リスクに関する報告を交換
- ▶ 日本は巨大地震災害に関する歴史と対応について簡単に紹介。
- ▶ 中国は、四川大地震に対する対応の概要を紹介
- ▶ 英国は、ロンドンにおける災害リスクの測定について紹介

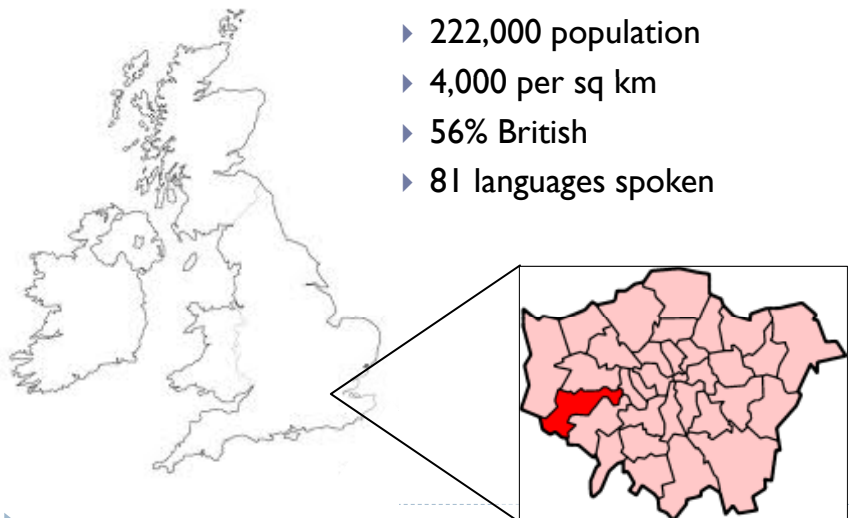
⇒英国の研究について、簡単に紹介



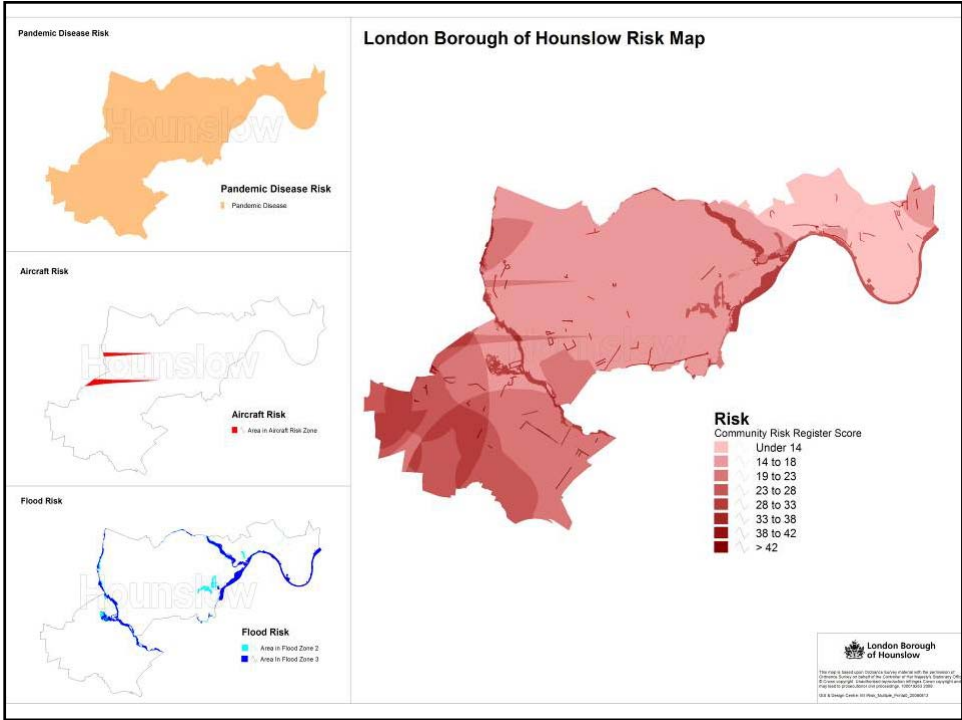


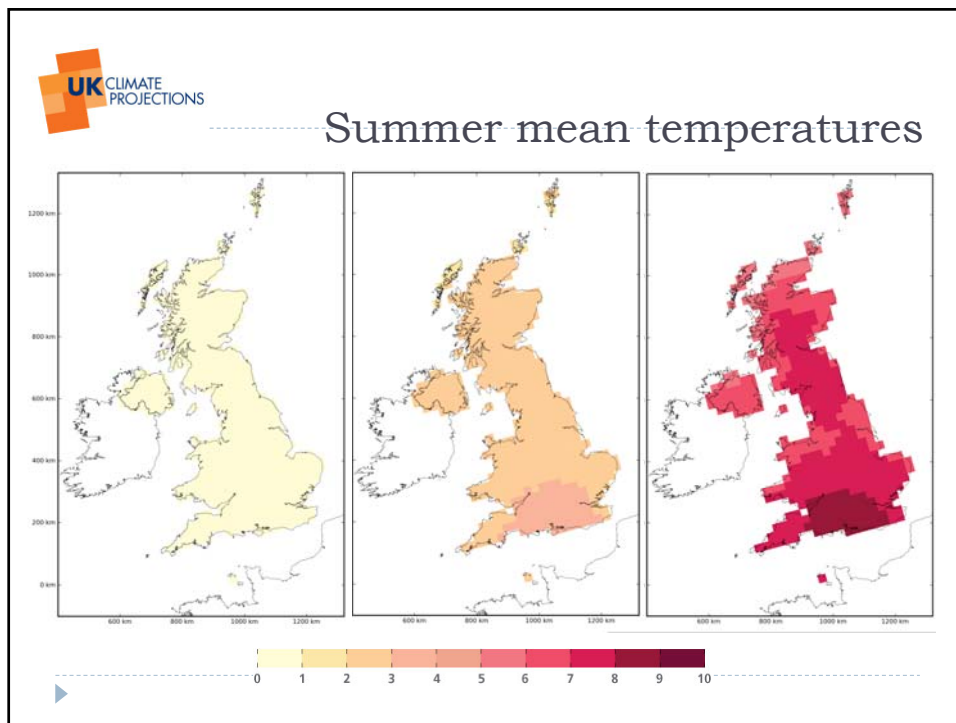
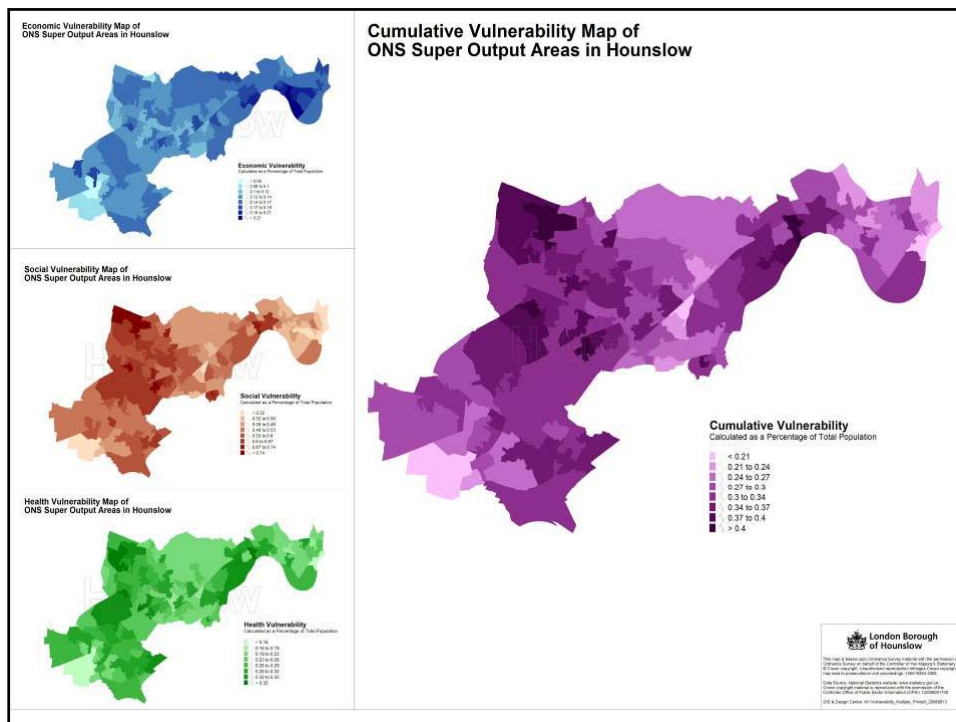
## Hounslow district, London

---



- ▶ 222,000 population
- ▶ 4,000 per sq km
- ▶ 56% British
- ▶ 81 languages spoken





## Long Term Priorities

---

- ▶ Strengthen links within national & international policy
- ▶ Utilise private sector dependency
- ▶ Impact modelling
- ▶ Forecasted risk assessment
  - ▶ Rainfall
  - ▶ Drought
  - ▶ Heatwave



---

## ▶ National Resilience Planning Assumptions

- ▶ Risks
  - ▶ What risks should drive planning?
  - ▶ What is the reasonable worst case?
- ▶ Consequences
  - ▶ What are the generic consequences?
  - ▶ Reasonable worst case warning time?
  - ▶ Regional variation?
  - ▶ Interdependency?



ご静聴ありがとうございました。